

令和2年度（2020年度）行政評価シート【個表】

令和 2 年 8 月 6 日

評価対象事業		評価者	総務課担当課長 高木賢一郎・五十嵐由里子	
総務-03	実施事業	法制事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	主管課 総務課 関連課
総合計画上の位置付け	分野	行財政運営	施策の方針	行財政運営

1 事業の目的

2 令和元年度(2019年度)に実施した事業の概要

対象	市職員等	条例、規則等の制定改廃の支援及び審査を行った。 法令関係資料その他法務情報の収集整理及び提供を行った。 弁護士への相談業務及び訴訟等の総括を行った。
意図	適切な行政運営を実施するため。	
効果	職員に対し行政事務遂行上の法的課題等について適切な助言等を行い、行政運営の充実を図る。	

3 事業費等基礎データ

データ区分	30年度(2018年度)決算	01年度(2019年度)決算	データ区分	02年度(2020年度)当初予算	備考
人口等のデータ	人口	176,308人	人口	176,608人	・各年3月31日 (住民基本台帳)
	世帯数	81,763世帯	世帯数	83,058世帯	
運営資源状況	事業の対象者数		事業の対象者数		
	決算値(千円)	10,320	10,517	当初予算(千円)	10,404
	国県支出金			国県支出金	
	地方債			地方債	
	その他	259	262	その他	264
	一般財源	10,061	10,255	一般財源	10,140
	人員配置数	4.5	5.5	人員配置数	6.0
事業経費運営	人件費(千円)	34,198	43,031	人件費(千円)	48,271
	総事業費(千円)	44,518	53,548	総事業費(千円)	58,675
	市民1人当りの経費(円)	253	303	市民1人当りの経費(円)	332
	対象者1人当りの経費(円)			対象者1人当りの経費(円)	

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、ブルダウンで選択。

効率性	事業費に削減余地はないか	2. ない	
	関連・類似事業との統合はできないか	1. 統合できる	
妥当性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	2. 増大している	
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい 今後市が実施すべき事業か	3. 廃止・休止による影響は大きくある 5. 豊かな市民生活に寄与することから、今後も市が実施する必要がある	
有効性	事業の成果は得られているか	2. 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である	
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	3. 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している	
公平性	受益者負担は公正・公平か	△.負担未導入 △-3. 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない	
	協働	市民等と協働して事業を展開しているか △.協働未実施 協働実施済の場合のパートナー	
事業内容の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> a: 事業内容を見直す ⇒ <input type="checkbox"/> b: 事業内容は現状通りとする <input type="checkbox"/> c: 事業を休止又は廃止する <input type="checkbox"/> d: 他事業と統合し、本事業は廃止する ⇒	見直しの種類 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> その他	見直しの理由 事務管理事務のうち、総務課で実施している部分について本事業に統合する。
	事業へ統合		
予算規模の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> A: 予算規模を拡大する <input type="checkbox"/> B: 予算規模は現状維持とする <input type="checkbox"/> C: 予算規模を縮小する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由	事務管理事務のうち、行政不服審査法関係事務を令和2年度から本事業に統合する。
	総評(評価に対する考え方、根拠等)	事務執行上の法令遵守が重視されており、この事業の重要性は増加している。 法務専門監を2名体制としたことにより、職員の相談体制が充実し、事業の有効性は向上した。また、引き続き法務専門監による法務研修を実施し、職員の法務能力の向上に取り組んだ。 今後も、法的な相談、不服申立てへの対応等の支援の実例を生かし、また、相談の前に担当課において論点を整理することを徹底し、全庁的な職員の法務能力の向上を目指すとともに、行政処分及び契約締結の適正執行のため、執行前の段階で適切に相談できる環境を整備する必要がある。	

令和元年度(2019年度)事業実施にあたっての課題(前年度未解決の事項を含む)	事務執行上の法令遵守が重視されていること、課題が複雑化していることなどから、全庁的な職員の法務能力の向上が求められている。	
課題解決のために行った令和元年度(2019年度)の取組	法務専門監2名の体制とし、各課からの相談に対応し、必要に応じ、顧問弁護士への相談を促した。法務専門監による法務研修を5回実施した。また、相談の前に各課等内において課題について議論し、論点を整理し、文書化することを促した。	<input type="checkbox"/> 解決 <input checked="" type="checkbox"/> 一部解決 <input type="checkbox"/> 未解決
未解決の課題、新たな課題とその理由	全庁的な職員の法務能力の向上は、緒についたばかりである。問題発生の未然防止のため相談しやすい環境を整えること、職員自身の課題整理能力を向上させることを両立するため、相談に当たって注意喚起すべき点を検討する必要がある。	

○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項									
団体名									
他市実績									

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方									
----------------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容	単位	指標の傾向							備考
当該指標を設定した理由	年次	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R01(2019)		
	目標値								
	実績値								
	達成率								

当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方									
-----------------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--